

# 公財 全高農 農場協会新聞

## 第3号

発行所  
公益財団法人  
全国学校農場協会

東京都渋谷区  
円山町2-20

## 第61回農業教育研究協議会

## 特集号

### 第61回農業教育研究協議会

開会あいさつ

公益財団法人

全国学校農場協会

理事長 菲塚

光信



菲塚光信 理事長

まず初めに、令和6年1月1日に発生しました石川県能登地方を震源とする「能登半島地震」そして9月の「豪雨災害」で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

それでは改めまして、政務ご多忙の中を「農林水産高校応援する会」事務局長 参議院議員 上月 良佑様、衆議院議員 西岡 秀子様、参議院議員 藤木 眞也様、また、文部科学省初等中等教育局 参事官(高等学校担当) 付 産業教育振興室長 大久保 亨之様、農林水産省 就農女性課 課長 尾室

幸子様、また、常日頃より公益財団法人全国学校農場協会の活動に対し、皆様方から多大なご支援・ご協力を頂いております大学関係の方々、更には、関係企業や関係団体の方々など、多くのご来賓の方のご臨席を賜り、誠に感謝申し上げます。

さて、2023年度版「ものづくり白書」によれば、34歳以下の就業者が2022年には384万人いましたが、2021年には263万人と、この20年間で121万人も減少しております。このままでは、モノづくり大国日本がものを作れない時代がやってくるのではないかと懸念されます。このことは、農業においても同じで、日本の農業従事者の平均年齢が70歳程度であります。あと10年先の日本の農業は、危機的な状況となっていくと思われます。

今、日本では3万を超え、農業生産法人が設立され、大型農業機械を使って、大規模な農業を行っています。農業高校の生徒にはスマー ト農業等の最先端技術を学び、農業生産法人や関連産業に就職就農し、多方面で活躍してもらいたいと願っております。

満足させる授業の実践が欠かせないものであります。農場協会では教員の研修を推進し、学び続けることのできる環境を推進していきたいと思っております。

そして、地方創生が叫ばれる中、地域社会を担う人材の育成を行う農業高校の役割は大きいものがあると思っております。農業高校の生徒の多くが地元に残り、地域の担い手になっております。

学校の評価は、部活動などで全国優勝することや、難関大学へより多くの生徒を入学させることが、これまで高く評価されてきました。が、これからは、地元に残り、就職・就農すること、学校の評価であると思います。現在、農業高校は全国に365校程度あり、6000人程の生徒が在籍しています。が、少子高齢化等の影響により、全国で統廃合が進み、年々減少傾向にあります。

農業高校は、地域連携や地域の課題に取り組む学習は得意とするところであり、地方創生の力には農業高校にあると思っています。国が進める地方創生の取組の中に農業高校を取り入れていただければと思っております。

### 人類が直面する問題に答える。それが実学。

温暖化、資源枯渇、食料危機、絶滅危惧種の増加など研究対象は農学を起点に、

あなたが想像する以上に広がりを見せています。

このような問題に答えていく学びや研究を在学中に体験することを実学と呼んでいます。

人類が直面する問題に答えていく人材を世の中に選んでいくことが東京農大の普遍的な使命なのです。



東京農業大学  
TOKYO UNIVERSITY OF  
AGRICULTURE  
〒156-8502 東京都目黒区南1-1-1  
<https://www.nodal.ac.jp/>

農学部

応用生物科学部

生命科学部

地域環境科学部

国際食料情報学部

生物産業学部

それでは、最後になりますが、公益財団法人全国学校農場協会並びに全国高等学校農場協会は共に、これからの組織を挙げて、会員の先生方の、研究と研修の支援、及び農業教育の充実発展を図る事業の推進と農業の振興・啓発活動に取り組んでまいります。

## II 講演

- 1 「高等学校教育の現状と課題について」  
講師 文部科学省初等中等教育局 参事官（高等学校担当） 橋田 裕
- 2 「新規就農対策について」  
講師 農林水産省 経営局 就農・女性課長 尾室 幸子

## III 全国理事会

- 1 令和6年度事業中間報告
- 2 令和7年度事業計画(案)
- (1)令和7年度第74回全国大会並びに研究協議会計画(案)

- (2)令和6年度第69回農業実驗実習講習会計画(案)

- (3)令和7年度支部大会計画(案)
- (案) 各支部長

- (4)令和6年度農業教育功勞者表彰について

## (事務長)

- 3 令和6年度全国農業高等学校 学校要覧会員名簿について (会長)

## IV 協議 (I)

- 1、振興調査に関する報告

- ①農業教育推進に向けた諸課題の改善要望

- ②実験実習費に関する調査
- ③農場基盤及び施設・設備の整備に関する調査

- ④農業最先端技術（スマート農業等）研修に関する調査
- ⑤各学科の教員配置数に関する調査

- ⑥特殊勤務手当支給状況の調査

- ⑦産業教育手当に関する調査
- 2、農業教育振興に関する調査協議・要求・要望

## V 協議 (II)

- 農業教育関係機関等との協議「農林水産高校を応援する会」

## VI 陳情

- 国会議員並びに関係省庁「第2日」

- 1 研究発表・協議会（研究局）

- 4 分科会における代表発表

- 第1分科会  
生産経営系分科会  
兵庫県立佐用高等学校  
竹内 駿平

- 第2分科会  
環境創造系分科会  
愛媛県立上浮穴高等学校  
片山 宏二

- 第3分科会  
資源活用系文科会

大阪府立園芸高等学校  
内匠 義浩

第4分科会  
山梨県立笛吹高等学校  
古屋 寛往

学校経営系分科会  
古屋 寛往

II 講演  
演題 「これからの農業高校に求められること」  
講師 大分県立久住高原農業高等学校校長  
大分県立くじゅうアグリ創生塾 所長 佐藤 智之

1 はじめに  
大分県立久住高原農業高等学校（以下本校）は大分県竹田市にある。竹田市に

大分県立久住高原農業高等学校（以下本校）は大分県竹田市にある。竹田市に



講師 佐藤智之 先生

においても他の地方の市町村と同じように人口減少は進み、昨年2万人を割り、高齢化率は大分県の市町村の中で2番目に高い。竹田市の主幹産業は農業であり農業生産額は県内1位の220億円程度であり、2位に100億円以上の差を付けている。

本校は開校6年目の新しい学校であり、1学年定員40名の小さな農業高校である。また、大分県で初めて全国募集を実施し、竹田市運営の寮が設置されている。分校時代ならば廃校となるところを、地域の要望により存続した農業高校であり、地域からの新規就農者育成への期待の大きさを実感している。

## 2 農業と農業高校の現状

全国の就農人口は2008年の389万人から、この20年間で65%減少し、136万人となり、人口割合は1.1%である。そして、これから20年後には30万人になると予想されている。食料自給率はカロリーベースで38%となっており過去最低である。このままでは日本の食料を維持・確保できない状況にある。

全国の農業高校からの卒業生は2万3千人程度であり、新規就農率は18%である。つまり、農業高校から400人程度しか就農していないことになる。ただし、農業高校から県立農業大学校等に進学後就農する生徒もおり、最終的な就農率はもう少し上がるが、それでも就農率1.1%と就農者の平均年齢64歳という現状を考えると農業高校からの就農

者を増やしていく必要がある。これまでの農業高校の教育は多様な生徒を受け入れ、社会人として通用する人材育成に傾倒していた。いわゆる「農業で教える」ということであつた。しかし、これからは本当に就農を目指す人材育成が必要であり、「農業を教える」にシフトして行かなければならない。

## 3 就農者育成の問題点

- ①農業高校に農業を学びたいと考えて入学してくる生徒が少ない。

・農業高校へ入学してくる生徒の大部分は非農家である。昔の様に農家の子弟が入学して農業を学び自営する時代では無い。

・高校進学時に学力による進路指導がなされ、具体的な将来の夢を描いて入学してくる生徒が少ない。

②農業の現状が分からず、どうすれば農業を職業とすることができると知らない。

・農家の実情を知らず、学習内容が農業のどの場面で役立つのかわからないため、学習意欲が湧かない。  
・農業法人をよく知らず、どうすれば農業を将来の職業とすることができるとかかわらない。（高校の教員も農業法人の不安定さから積極的に就農を進めてい

ない現状がある)

③ 農業法人が高校生求人を出してくれない。

・ 農業法人が高校生を求人してよいか知らない。(高校生は求人を考えていない)

・ 高校生求人があることを知らない。

・ 求人票をハローワークに出したことがない。

4 就農者育成の問題解決に向けた取組

① 農業高校に農業を学びたいと考えて入学してくる生徒が少ない。

解決方法↓「生徒が農業を楽しいと思う教育」

・ 義務教育から農業の大切さを教え、学力でなく自分の意志で将来を選択する教育。

② 農業の現状が分からず、どうすれば農業を職業とすることができず知らない。

解決方法↓「農業法人等農業の現場を知る教育」

・ 農業法人の見学会  
・ 農業法人の方からの講演会

・ インタビュシップによる農業体験

・ 地域の農家や農業法人との連携授業

・ 農業法人等就職説明会の開催

③ 農業法人が高校生求人を出してくれない。

解決方法↓「農業法人と高校生が出会う場の設定」

・ 「農業法人等就職説明会」への農業法人の参加

・ ハローワークによる高校生求人出し方説明会の実施と農業法人への説明会参加への呼びかけ

・ 農業高校と農業法人の積極的な連携

5 結果と考察

久住高原農業高校は開校6年目であり、これまで3期生までが卒業している。

1期生(R3)は卒業生30人中6名、2期生(R4)は卒業生32人中7名、3期生(R5)は卒業生31人中4名が卒業後すぐに就農した。就農率は1期生20%、2期生22%、3期生13%であった。この数字は全国の農業高校の平均就農率が1.8%であることを考えると高い就農率であった。これらのことから、

① 生徒が農業を楽しいと思う教育 ② 農業法人等農業の現場を知る教育 ③ 農業法人が高校生求人を出す取組 前期の①③の取組は

農業高校からの就農に十分効果があると考え、久住高原農業高校の就農者育成の取組が成功したこと

から、令和4年より大分県農林水産部 新規就業・経営体支援課と連携して、大分市で県下9校の農業高校から2・3年生を集めて農業法人の説明会を開催した。その結果、県下農業高校から令和4年度末には21名、令和5年度末には17名の就農者が出た。就農率にすると令和4年度末は7.4%、令和5年度末は6.23%であり、2年連続して全国一の就農率であった。



一次産業雇用就農促進事業に係る「合同相談会」



「くじゅうアグリ創生塾」による農業法人見学研修

令和6年度には、大分県農林水産部 新規就業・経営体支援課が「一次産業雇用就農促進事業」を計画して、①一次産業雇用就農促進事業に係る「特別講義」(農業法人社長からの法人説明会) 6月開催 ②一次産業雇用就農促進事業に係る「農業法人めぐり」7月開催 ③一次産業雇用就農促進事業に係る「合同相談会」(農業法人就職説明会) 9月開催を実施して継続して実施してくれることになっている。今後は全国の農業高校でこの様な取組が展開され、就農人口が増えることが望まれる。

### III 分科会協議

(1) 4分科会代表者発表に対する協議

(2) 分科会の関連分野に関する情報交換

IV 研究協議会

1 令和6年度大学推薦入学に関する調査

山梨県立北杜高等学校 小野 勝仁

2 教育課程に関する調査

茨城県立水戸農業高等学校 池田 拓

3 農業関係高校における特色ある取組

茨城県立鉾田第二高等学校 益子 透

### V 分科会報告

★紙面の都合上詳細については、研究集録(第62号)に掲載させていただきました。

### VI 指導講評

講師 文部科学省初等中等教育局 参事官(高等学校担当)付 産業教育振興室 教科調査官 遠藤 友治



先日の農業クラブの全国大会や全国さんフェア等々、生徒たちが一生懸命に農業の学習に取り組み、全国でいろいろと活躍していることを大変嬉しく思っています。

ご発表等に関連しまして、いくつかお話をさせていただきます。

まず、「連携・協働」を核とした、①地域資源を活用したブランド化②生徒が主体となった地域課題の発見・解決といった実践事例がありました。

昨今、各種教育改革では、例えば、①協働的な学びの実現、②持続可能な社会の創り手の育成が、求められています。

また、人口減、グローバル化のトレンドの中で、①分野や業界を超えた他者異業種と一緒に②多様性

を育むことが求められています。

異なる発想を力にして、③新たなイノベーションを生み出していく。

こういったことが社会、あるいはビジネスの常識になっていきます。

農業高校の持つすばらしい教育力を活用して、こういったトレンドや課題に対応した学びを、農業教育で今後もしっかりとリードしていきたい。

また、学習指導要領では、生徒による主体的な農業学習の一層の充実を目指して、プロジェクト学習を普段の日々の授業の中に効果的に取り入れていくことが求められています。

各科目において、プロジェクト学習の進め方などが例示されていますが、①プロジェクト学習をどのような実践していくのか、②テーマは、各学校・各小学科の実態に応じて様々に考えられます。

また、学習指導要領に示されている「系統的に」という観点では、①1年次の「農業と環境」、②総合実習で学んだ「プロジェクト学習」を、②次の「作物」、「栽培と環境」で継続し、③最後に「課題研究」で更に深く展開していく、こういった視点も重要です。「生産」だけで精一杯だから

プロジェクト学習はできないよ。」とならないように、並行して、調査、観察、実験、記録などを効果的に実施し、最終的にはその結果を分析、考察、評価してまとめ、こういった「プロジェクト学習」の視点を踏まえた学習を、日々の授業の中で、効果的に取り入れて、農業学習の質を高めていくことが求められています。

つづいて、スマート農業やデジタル機器活用に関する発表等がありました。現在、多くの農業高等学校では、科目「農業と情報」を履修することによって「情報I」を代替されているかと思えます。

しかし、「情報I」は必修であり、本来であればこちらを教育課程に設置するところですが、「情報I」と「同様の成果が期待できる場合」に、「農業と情報」で代替が可能、ということになります。機械的に代替が認められるものではない点に留意いただきたい。

特に御確認いただきたいポイントが、「プログラミング」、「情報活用能力」の育成に係る内容です。大学入試の時期を迎え、マスコミにて共通テストに「情報」が加わったことがあらためて報道されるかと

思います。その際、「農業と情報」を履修していたものの、示されている内容は学んでいなかったとの指摘を受けることが決して無いよう、御留意をお願いいたします。

情報活用能力の育成を図るにあたり、以前、多く見られたようなアプリケーショソフットの扱い方やタイピング練習だけに終始した指導は適切とは言えませんが、学習指導要領（情報）に記載されている内容を、「農業と情報」等の代替科目で担っていることに、ご留意いただきまして、各校において工夫・改善を引き続きお願い申し上げます。

中教審の「個別最適な学びと協働的な学びの一体化に向けた学校教育の在り方に関する特別部会」において、認定の法人カリバ代表理事の今村久美委員のご発言をご紹介します。中略を致しますが、

★「最も問題だと思うのは、学部というスタート地点に立てないくらい、学びの楽しさをとうの昔に忘れてしまったまま、授業に一応向かっている状態を『学校に通っている』と呼んで、授業の時間が心を殺した時間になっていること。』ということでございます。高校生

世代を支援されておられる各法人の代表の言葉は、現在の高校の授業の在り方の一面を鋭く突いていると思います。

★様々な取組を含めた、日々の授業改善そのものが、農業教育・農業高校の一層の発展、そして農業高校の一層のブランド化につながっていく、こんなふうに強く感じています。

農業教育の更なる発展につながるエッセンス、ヒントがたくさん詰まった研究協議会であつたと存じます。開催にあたり、大変なご尽力されておられます、関係の皆様にあらためて敬意を表しまして、ご参加の皆さまと、全国の農業教育農業高校の一層の発展を祈念いたしまして、講評に変えさせていただきます。誠にありがとうございました。

**Ⅶ 閉会式**

1 開式の辞 村上 怜  
2 挨拶 近東支部長  
公益財団法人 全国学校農場協会  
理事長 荏塚 光信  
全国農業高等学校長協会 理事長 吉野 剛文  
3 閉式の辞 山田 貴司  
4 連絡事項 須賀 秀次  
事務局長



すべてをつなぐキーワードは「いのち」。

安心・安全・健康な「食」。

地球・環境に配慮した「緑」。

健やかな未来を育む「人」。

宮崎県から、日本の未来を牽引する人材を育成しています。

いのちを学ぶ大学  
**南九州大学**

環境園芸学部  
環境園芸学科

人間発達学部  
子ども教育学科

健康栄養学部  
食品開発学科 管理栄養学科

宮崎キャンパス  
〒885-0035 宮崎県都城市立野町 3764-1

宮崎キャンパス  
〒880-0032 宮崎県宮崎市霞島5-1-2